

平成31年度

十日町市水道事業会計予算書

十日町市 環境エネルギー部 上下水道局

平成31年度 十日町市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度十日町市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	11,218 戸
(2) 年間総給水量	3,653,441 m ³
(3) 一日平均給水量	10,009 m ³
(4) 主要な建設改良事業	施設改良費
	286,672 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	708,786 千円
第1項 営業収益	660,214 千円
第2項 営業外収益	48,568 千円
第3項 特別利益	4 千円

支 出

第1款 水道事業費用	675,395 千円
第1項 営業費用	626,969 千円
第2項 営業外費用	47,116 千円
第3項 特別損失	310 千円
第4項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額170,054千円は当年度分消費税資本的収支調整額18,652千円、過年度分損益勘定留保資金93,244千円及び繰越利益剰余金処分額58,158千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	249,848 千円
第1項 企業債	180,300 千円
第4項 補助金	9,315 千円
第5項 負担金	3,723 千円
第6項 補償金	50,085 千円
第7項 加入金	6,425 千円

支 出

第1款 資本的支出	419,902 千円
第1項 建設改良費	330,517 千円
第2項 企業債償還金	88,268 千円
第4項 国庫補助金返還金	117 千円
第5項 予備費	1,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
窓口受付業務等委託経費	平成29年度から 平成34年度まで	96,900 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限度額 千円	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
施 設 改 良 事 業	180,300	証書借入	4.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率）	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、60,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用、特別損失
- (2) 建設改良費、企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 49,390 千円

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、7,230千円と定める。

平成31年3月 1日提出

十日町市長

関口 芳史

平成31年3月 日議決

十日町市議会議長

庭野 政義

予算に関する説明書

1	平成31年度	十日町市水道事業会計予算実施計画		4
2	平成31年度	予算予定キャッシュ・フロー計算書		24
3	給与費明細書			25
4	債務負担行為に関する調書			29
5	平成31年度	十日町市水道事業予定貸借対照表		30
6	平成30年度	十日町市水道事業予定損益計算書		33
7	平成30年度	十日町市水道事業予定貸借対照表		34
8	注 記			37

平成31年度 十日町市水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

(収 入)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 水道事業収益		708,786	717,433	△8,647
1 営業収益		660,214	655,395	4,819
	1 給水収益	660,012	655,193	4,819
	3 その他営業収益	202	202	
2 営業外収益		48,568	62,034	△13,466
	1 受取利息及び配当金	0	1	△1
	4 他会計負担金	219	219	
	5 長期前受金戻入	48,342	47,343	999
	6 雑収益	7	14,471	△14,464

(単位：千円)

節		説 明 (単位：千円)
区 分	金 額	
1 給水収益	660,012	給水収益 660,012
2 手数料	162	給水装置検査手数料 150 工事業者指定手数料 10 督促手数料 1 納入証明手数料 1
3 雑収益	40	水道管破損等事故補償料 20 量水器破損等補償料 20
1 他会計負担金	219	消火栓移設修繕費負担金 219
1 補助金戻入	2,267	補助金戻入 2,267
3 受贈財産評価額戻入	858	受贈財産評価額戻入 858
4 寄附金戻入	63	寄附金戻入 63
5 工事負担金戻入	21,286	工事負担金戻入 21,286
6 補償金戻入	20,369	補償金戻入 20,369
7 加入金戻入	3,499	加入金戻入 3,499
2 不用品売却収益	1	不用品売却収益 1
4 その他雑収益	6	土地使用料 4 消費税還付加算金 1 公務災害補償基金負担金戻入金 1

(収 入)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
3 特別利益		4	4	
	2 過年度損益修正益	1	1	
	3 その他特別利益	3	3	

(単位：千円)

節		説 明 (単位：千円)	
区 分	金 額		
1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益	1
3 賞与引当金戻入	1	賞与引当金戻入	1
6 貸倒引当金戻入	1	貸倒引当金戻入	1
7 その他特別利益	1	原子力発電所賠償金	1

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 水道事業費用		675,395	653,761	21,634
1 営業費用		626,969	618,770	8,199
	1 原水及び浄水費	199,783	231,106	△31,323

(単位：千円)

節		説 明 (単位：千円)	
区 分	金 額		
1 給料	3,063	一般職給料	3,063
2 手当	926	時間外勤務手当	360
		休日勤務手当	20
		期末手当	278
		勤勉手当	182
		通勤手当	86
3 賞与引当金繰入額	224	賞与引当金繰入額	224
5 法定福利費	812	職員共済組合負担金	802
		地方公務員災害補償基金負担金	10
8 備用品費	1,220	事務用備用品費	1,220
9 燃料費	358	ガソリン代	15
		灯油代	343
10 光熱水費	885	施設用電灯料	865
		その他	20
12 通信運搬費	2,321	電話料	123
		電話回線専用料	2,198
13 委託料	74,224	浄配水施設運転管理委託料	73,000
		高圧自家受電設備試験委託料	224
		産業廃棄物処理委託料	1,000
14 手数料	9,524	水質検査手数料 (十日町)	3,325
		水質検査手数料 (川西)	3,920
		清掃点検手数料	621
		その他	1,658
16 修繕費	8,000	施設・機械設備等修繕費	8,000
20 動力料	94,176	施設用電力料 (高圧・低圧)	94,176
21 薬品費	4,050	浄水処理用薬品出庫費用	4,050

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	2 配水及び給水費	71,701	101,830	△30,129

(単位：千円)

節		説 明 (単位：千円)	
区 分	金 額		
1 給料	14,884	一般職給料	14,884
2 手当	7,908	扶養手当	558
		住居手当	324
		時間外勤務手当	1,770
		休日勤務手当	90
		期末手当	2,418
		勤勉手当	1,698
		寒冷地手当	280
		通勤手当	110
		子ども手当・児童手当	660
3 賞与引当金繰入額	2,215	賞与引当金繰入額	2,215
5 法定福利費	4,457	職員共済組合負担金	4,397
		地方公務員災害補償基金負担金	60
8 備用品費	682	配水関係備用品費	75
		給水関係備用品費	542
		法令集追録ほか参考図書	15
		その他	50
12 通信運搬費	119	通信運搬費	119
13 委託料	5,971	漏水調査委託料	1,000
		管網図等作成委託料	4,971
14 手数料	6,226	量水器交換手数料 (十日町)	4,525
		量水器交換手数料 (川西)	1,701
15 賃借料	210	施設用地借地料	26
		無線設備リース料	184
16 修繕費	18,529	漏水修繕費	15,500
		消火栓移設修繕費	216
		量水器取替出庫費用	2,419
		その他	394
19 路面復旧費	10,500	舗装本復旧費	10,500

(支出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	5 総係費	51,319	55,183	△3,864

(単位：千円)

節		説 明 (単位：千円)	
区 分	金 額		
1 給料	3,364	一般職給料	3,364
2 手当	2,262	扶養手当	192
		住居手当	258
		時間外勤務手当	400
		休日勤務手当	20
		期末手当	558
		勤勉手当	385
		寒冷地手当	89
		通勤手当	120
		子ども手当・児童手当	240
3 賞与引当金繰入額	501	賞与引当金繰入額	501
6 法定福利費	1,105	職員共済組合負担金	1,091
		地方公務員災害補償基金負担金	14
7 旅費	280	普通旅費	280
13 備消費費	1,757	一般備消品	1,387
		車両用備消品	370
14 燃料費	373	ガソリン代	373
16 印刷製本費	867	印刷製本費	867
17 通信運搬費	1,559	事務所用電話料	137
		郵便代	1,422
18 広告料	29	広告料	29
19 委託料	32,289	情報処理業務委託料	3,370
		清掃委託料	565
		窓口受付業務等委託料	19,564
		公営企業会計経理業務委託	2,061
		その他	6,729
20 手数料	1,444	口座振替手数料	867
		システム保守手数料	13
		コンビニ収納代行手数料	488
		車両点検手数料	76

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	6 減価償却費	301,832	225,710	76,122
	7 資産減耗費	2,334	4,941	△2,607
2 営業外費用		47,116	33,681	13,435
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	32,806	33,666	△860

(単位：千円)

節		説 明 (単位：千円)	
区 分	金 額		
21 賃借料	2,973	コピー機リース料	311
		パソコンシステムリース料	2,662
22 修繕費	640	事務用機器等修繕費	40
		自動車修繕費	600
28 研修費	165	研修会等参加負担金	165
29 食糧費	24	食糧費	24
31 会費負担金	270	日本水道協会会費ほか	270
32 保険料	484	建物損害共済基金分担金	105
		自動車保険料	166
		水道賠償責任保険料	213
33 公課費	67	自動車重量税	67
34 貸倒損失	10	貸倒損失	10
35 貸倒引当金繰入額	856	貸倒引当金繰入額	856
1 有形固定資産減価償却費	300,400	建物減価償却費	25,416
		建物附属設備減価償却費	8,496
		構築物減価償却費	157,777
		機械装置減価償却費	107,862
		車両運搬具減価償却費	667
		工具器具備品減価償却費	100
		その他有形固定資産減価償却費	82
2 無形固定資産減価償却費	1,432	庁舎利用権減価償却費	1,432
1 固定資産除却費	2,333	構築物除却費	1,258
		機械装置除却費	1,075
2 たな卸資産減耗費	1	たな卸資産減耗費	1
1 企業債利息	32,806	財政融資資金	25,691
		地方公共団体金融機構	7,115

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	4 消費税及び地方消費税	14,300	1	14,299
	5 雑支出	10	14	△4
3 特別損失		310	310	
	4 過年度損益修正損	310	310	
4 予備費		1,000	1,000	
	1 予備費	1,000	1,000	

(単位：千円)

節		説 明 (単位：千円)	
区 分	金 額		
1 消費税及び地方消費税	14,300	確定消費税	14,300
1 不用品売却原価	1	不用品売却原価	1
2 その他雑支出	9	たな卸資産調整額	1
		非課税売り上げに対する4条課税仕入消費税	7
		非課税売り上げに対するたな卸資産課税仕入	1
1 貸倒損失	10	貸倒損失	10
2 過年度損益修正損	300	水道料金過年度分修正	300
1 予備費	1,000	予備費	1,000

資本的收入及び支出

(収 入)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的收入		249,848	330,029	△80,181
1 企業債		180,300	300,300	△120,000
	1 企業債	180,300	300,300	△120,000
4 補助金		9,315	0	9,315
	1 国庫補助金	9,315	0	9,315
5 負担金		3,723	2,409	1,314
	1 工事負担金	3,723	2,409	1,314
6 補償金		50,085	20,895	29,190
	1 補償金	50,085	20,895	29,190
7 加入金		6,425	6,425	
	1 加入金	6,425	6,425	

(単位：千円)

節		説 明 (単位：千円)	
区 分	金 額		
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	180,300	企業債(財政融資資金)	180,300
1 国庫補助金	9,315	国庫補助金	9,315
1 工事負担金	3,723	工事負担金	3,723
1 移設補償金	50,085	配水管布設替工事補償金	50,085
1 加入金	6,425	加入金(一般新設)	4,966
		加入金(口径変更)	1,459

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本の支出		419,902	613,210	△193,308
1 建設改良費		330,517	532,180	△201,663
	1 施設改良費	286,672	468,456	△181,784
	2 営業設備費	2,099	493	1,606
	3 事務費	41,746	63,231	△21,485
2 企業債償還金		88,268	80,030	8,238
	1 企業債償還金	88,268	64,820	23,448
	2 借換債償還金	0	15,210	△15,210

(単位：千円)

節		説 明 (単位：千円)	
区 分	金 額		
1 工事請負費	286,672	配水管布設替工事	142,800
		配水管布設工事	9,400
		施設改良費	15,000
		耐震化事業関連工事	115,800
		消火栓新設工事	3,672
1 量水器	166	量水器新設出庫費用	166
3 車両運搬具	1,933	車両購入費	1,933
1 給料	3,936	一般職給料	3,936
2 手当	2,419	住居手当	324
		時間外勤務手当	470
		休日勤務手当	20
		期末手当	894
		勤勉手当	660
		寒冷地手当	51
4 賃金	1,579	臨時職員賃金	1,579
5 法定福利費	1,314	職員共済組合負担金	1,298
		地方公務員災害補償基金負担金	16
13 委託料	32,000	その他委託料	32,000
14 手数料	181	設計積算システム保守点検手数料	181
15 賃借料	317	設計積算システム使用料	317
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	88,268	企業債償還金(財政融資資金)	66,393
		企業債償還金(地方公営企業金融機構資金)	21,875

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
4 国庫補助金返還金		117	0	117
	1 国庫補助金返還金	117	0	117
5 予備費		1,000	1,000	
	1 予備費	1,000	1,000	

(単位：千円)

節		説 明 (単位：千円)
区 分	金 額	
1 国庫補助金返還金	117	国庫補助金返還金 117
1 予備費	1,000	予備費 1,000

平成31年度 予算予定キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	18,412
減価償却費	301,832
貸倒引当金の増減額(△は減少)	612
引当金の増減額(△は減少)	△ 40,778
長期前受金戻入額	△ 48,342
支払利息	32,806
固定資産除却費	2,333
未収金の増減額(△は増加)	16,245
未払金の増減額(△は減少)	10,376
たな卸資産の増減額(△は増加)	30
小計	293,526
利息の支払額	△ 32,806
業務活動によるキャッシュ・フロー	260,720

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 306,732
国庫補助金等による収入	8,468
国庫補助金等の返還	△ 116
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	55,934
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 242,446

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	180,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 88,268
財務活動によるキャッシュ・フロー	92,032

資金に係る換算差額

資金増加額(又は減少額)	110,306
資金期首残高	776,952
資金期末残高	887,258

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備考
			報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	6		21,311	12,674	33,985	6,836	40,821	
	資本勘定 支弁職員	1		3,936	2,419	6,355	1,314	7,669	
	合 計	7		25,247	15,093	40,340	8,150	48,490	
前年度	損益勘定 支弁職員	7		26,879	16,314	43,193	8,900	52,093	
	資本勘定 支弁職員	1		3,890	2,563	6,453	1,280	7,733	
	合 計	8		30,769	18,877	49,646	10,180	59,826	
比較	損益勘定 支弁職員	△ 1		△ 5,568	△ 3,640	△ 9,208	△ 2,064	△ 11,272	
	資本勘定 支弁職員			46	△ 144	△ 98	34	△ 64	
	合 計	△ 1		△ 5,522	△ 3,784	△ 9,306	△ 2,030	△ 11,336	

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当
本年度	750	906		3,000	150		
前年度	702	1,230	756	3,000	150		
比 較	48	△ 324	△ 756				
区 分	管理職員特別勤務手当	単身赴任手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当
本年度				5,579	3,972	420	316
前年度				7,280	4,853	508	398
比 較				△ 1,701	△ 881	△ 88	△ 82
区 分	宿日直手当	初任給調整手当	退職手当	合計			
本年度				15,093			
前年度				18,877			
比 較				△ 3,784			

2 給料及び職員手当の状況

ア 初 任 給

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	148,600円	146,000円	148,600円	146,000円
大学卒	180,700円		180,700円	

イ 級別職員数

区 分	行政職給料表			技能労務職給料表		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
本年度 (平成30年12月1日現在)	1級		0.0	1級		
	2級		0.0	2級		
	3級	7	100.0	3級		
	4級		0.0	4級		
	5級		0.0	5級		
	6級		0.0			
	7級		0.0			
	計	7	100.0	計	0	0.0

区 分	行政職給料表			技能労務職給料表		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
前年度 (平成29年12月1日現在)	1級		0.0	1級		
	2級		0.0	2級		
	3級	6	75.0	3級		
	4級		0.0	4級		
	5級	2	25.0	5級		
	6級		0.0			
	7級		0.0			
	計	8	100.0	計	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	級	標準的な職務内容
一般行政職	1級	主事・技師・再任用一般職
	2級	主事・技師・再任用係長・再任用館長補佐・再任用技師
	3級	副参事・係長・主査・主査技師・主任・主任技師・ 再任用係長・再任用副館長
	4級	課長補佐・次長・副参事・副館長・係長・館長補佐・ 主査・主査技師・再任用館長・再任用参事
	5級	課長・局長・センター長・支所長・参事・ 課長補佐・再任用支所長
	6級	部長・課長
	7級	部長

ウ 期末手当・勤勉手当

区 分		支給期別支給率			備考
		6月	12月	合計	
十日町市	期末手当	1.3月分	1.3月分	2.6月分	
	勤勉手当	0.925月分	0.925月分	1.85月分	
	計	2.225月分	2.225月分	4.45月分	
国の制度	期末手当	1.3月分	1.3月分	2.6月分	
	勤勉手当	0.925月分	0.925月分	1.85月分	
	計	2.225月分	2.225月分	4.45月分	

エ 定年退職及び勧奨退職にかかる退職手当

区 分	支 給 率				備考
	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度額	
十日町市	24.586875月分	32.27075月分	47.709月分	47.709月分	
国の制度	24.586875月分	32.27075月分	47.709月分	47.709月分	

オ その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶養手当	同じ
住居手当	同じ
通勤手当	同じ

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	営 業 収 益
	千円		千円		千円	千円
窓口受付業務 等委託経費	96,900	平成29年度から 平成30年度まで	29,070	平成31年度から 平成34年度まで	67,830	67,830

平成31年度 十日町市水道事業予定貸借対照表
(平成32年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土	地	107,666	
ロ 立	木		
ハ 建	物	1,233,475	
減価償却累計額		<u>△ 424,482</u>	808,993
ニ 建	物 附 属 設 備	143,018	
減価償却累計額		<u>△ 33,982</u>	109,036
ホ 構	築 物	8,223,493	
減価償却累計額		<u>△ 4,099,075</u>	4,124,418
ヘ 機 械 及 び 装 置		4,263,907	
減価償却累計額		<u>△ 2,491,054</u>	1,772,853
ト 車 両 運 搬 具		21,709	
減価償却累計額		<u>△ 18,862</u>	2,847
チ 工 具 器 具 備 品		20,930	
減価償却累計額		<u>△ 19,406</u>	1,524
リ リ ー ス 資 産		0	
減価償却累計額		<u>0</u>	0
ヌ 建 設 仮 勘 定			26,180
ル その他有形固定資産		905	
減価償却累計額		<u>△ 408</u>	497
有形固定資産合計			6,954,014

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		0	
ロ 庁 舎 利 用 権		6,317	
ハ ソ フ ト ウ ェ ア		0	
ニ リ ー ス 資 産		<u>0</u>	
無形固定資産合計			6,317
固定資産合計			6,960,331

2. 流動資産

(1) 現金・預金		887,258	
(2) 未収金	35,491		
貸倒引当金	<u>△ 3,722</u>	31,769	
(3) 受取手形	0		
貸倒引当金	<u>0</u>	0	
(4) 貯蔵品		6,638	
(5) 短期貸付金	0		
貸倒引当金	<u>0</u>	0	
(6) 前払金		0	
(7) 未収収益	0		
貸倒引当金	<u>0</u>	0	
(8) その他流動資産		<u>500</u>	
流動資産合計			926,165
資産合計			<u>7,886,496</u>

(単位：千円)

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

2,716,942

ロ その他の企業債

0

企業債合計

2,716,942

(2) 他会計借入金

イ 建設改良費等の財源に
充てるための長期借入金

0

ロ その他の長期借入金

0

他会計借入金合計

0

(3) リース債務

0

(4) 引当金

イ 退職給付引当金

0

ロ 修繕引当金

86,550

ハ 特別修繕引当金

0

ニ その他の引当金

0

引当金合計

86,550

固定負債合計

2,803,492

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

100,854

ロ その他の企業債

0

企業債合計

100,854

(2) 他会計借入金

イ 建設改良費等の財源に
充てるための長期借入金

0

ロ その他の長期借入金

0

他会計借入金合計

0

(3) リース債務

0

(4) 未払金

23,224

(5) 前受金

1

(6) 前受収益

0

(7) 引当金

イ 退職給付引当金

0

ロ 賞与引当金

3,321

ハ 修繕引当金

0

ニ 特別修繕引当金

0

ホ その他の引当金

0

引当金合計

3,321

(8) その他流動負債

108,201

流動負債合計

235,601

(単位：千円)

5. 繰延収益

(1) 長期前受金	2,887,772	
収益化累計額	<u>△ 1,766,777</u>	
繰延収益合計		1,120,995
負債合計		4,160,088

資 本 の 部

6. 資本金 3,489,232

7. 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 他会計負担金	0	
ロ 受贈財産評価額	606	
ハ 寄附金	0	
ニ 工事負担金	0	
ホ 補償金	0	
ヘ 加入金	0	
ト その他資本剰余金	<u>0</u>	
資本剰余金合計		606
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	0	
ロ 建設改良積立金	160,000	
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>76,570</u>	
利益剰余金合計		<u>236,570</u>
剰余金合計		<u>237,176</u>
資本合計		<u>3,726,408</u>
負債及び資本合計		<u><u>7,886,496</u></u>

平成30年度 十日町市水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益

(1) 給 水 収 益	616,261	
(2) 受 託 工 事 収 益	0	
(3) そ の 他 営 業 収 益	442	616,703

2. 営業費用

(1) 原 水 及 び 浄 水 費	206,803	
(2) 配 水 及 び 給 水 費	94,439	
(3) 受 託 工 事 費	0	
(4) 業 務 費	0	
(5) 総 係 費	49,034	
(6) 減 価 償 却 費	226,558	
(7) 資 産 減 耗 費	597	
(8) そ の 他 営 業 費 用	0	577,431

39,272

3. 営業外収益

(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	
(2) 他 会 計 補 助 金	0	
(3) 補 助 金	0	
(4) 他 会 計 負 担 金	0	
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	47,460	
(6) 雑 収 益	1,702	49,162

4. 営業外費用

(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	30,333	
(2) 受 託 工 事 費	0	
(3) 雑 支 出	43	30,376
経 常 利 益		18,786

58,058

5. 特別利益

(1) 固 定 資 産 売 却 益	0	
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	0	
(3) そ の 他 特 別 利 益	100	100

6. 特別損失

(1) 固 定 資 産 売 却 損	0	
(2) 減 損 損 失	0	
(3) 災 害 に よ る 損 失	0	
(4) 過 年 度 損 益 修 正 損	0	
(5) そ の 他 特 別 損 失	0	0

100

当 年 度 純 利 益

58,158

前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金

0

そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額

79,971

当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金

138,129

平成30年度 十日町市水道事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土	地		107,666
ロ 立	木		
ハ 建	物	1,233,475	
減価償却累計額		<u>△ 399,067</u>	834,408
ニ 建	物 附 属 設 備	143,018	
減価償却累計額		<u>△ 25,486</u>	117,532
ホ 構	築 物	7,919,977	
減価償却累計額		<u>△ 3,941,298</u>	3,978,679
ヘ 機 械 及 び 装 置		4,249,133	
減価償却累計額		<u>△ 2,383,192</u>	1,865,941
ト 車 両 運 搬 具		19,919	
減価償却累計額		<u>△ 18,195</u>	1,724
チ 工 具 器 具 備 品		20,930	
減価償却累計額		<u>△ 19,305</u>	1,625
リ リ ー ス 資 産		0	
減価償却累計額		<u>0</u>	0
ヌ 建 設 仮 勘 定 資 産			41,862
ル その他有形固定資産		905	
減価償却累計額		<u>△ 326</u>	579
有形固定資産合計			6,950,016

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		0
ロ 庁 舎 利 用 権		7,749
ハ ソ フ ト ウ ェ ア		0
ニ リ ー ス 資 産		<u>0</u>
無形固定資産合計		7,749
固定資産合計		6,957,765

2. 流動資産

(1) 現金・預金		776,836
(2) 未収金	51,717	
貸倒引当金	<u>△ 3,110</u>	48,607
(3) 受取手形	0	
貸倒引当金	<u>0</u>	0
(4) 貯蔵品		6,667
(5) 短期貸付金	0	
貸倒引当金	<u>0</u>	0
(6) 前払金		0
(7) 未収収益	0	
貸倒引当金	<u>0</u>	0
(8) その他流動資産		500
流動資産合計		832,610
資産合計		<u>7,790,375</u>

(単位：千円)

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

2,637,496

ロ その他の企業債

0

企業債合計

2,637,496

(2) 他会計借入金

イ 建設改良費等の財源に
充てるための長期借入金

0

ロ その他の長期借入金

0

他会計借入金合計

0

(3) リース債務

0

(4) 引当金

イ 退職給付引当金

0

ロ 修繕引当金

126,550

ハ 特別修繕引当金

0

ニ その他の引当金

0

引当金合計

126,550

固定負債合計

2,764,046

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

88,267

ロ その他の企業債

0

企業債合計

88,267

(2) 他会計借入金

イ 建設改良費等の財源に
充てるための長期借入金

0

ロ その他の長期借入金

0

他会計借入金合計

0

(3) リース債務

0

(4) 未払金

12,848

(5) 前受金

1

(6) 前受収益

0

(7) 引当金

イ 退職給付引当金

0

ロ 賞与引当金

4,099

ハ 修繕引当金

0

ニ 特別修繕引当金

0

ホ その他の引当金

0

引当金合計

4,099

(8) その他流動負債

108,201

流動負債合計

213,416

(単位：千円)

5. 繰延収益

(1) 長期前受金	2,823,351	
収益化累計額	<u>△ 1,718,435</u>	
繰延収益合計		1,104,916
負債合計		4,082,378

資 本 の 部

6. 資本金

3,409,262

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 他会計負担金	0	
ロ 受贈財産評価額	606	
ハ 寄附金	0	
ニ 工事負担金	0	
ホ 補償金	0	
ヘ 加入金	0	
ト その他資本剰余金	<u>0</u>	
資本剰余金合計		606

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	0	
ロ 建設改良積立金	160,000	
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>138,129</u>	
利益剰余金合計		298,129
剰余金合計		<u>298,735</u>
資本合計		<u>3,707,997</u>
負債及び資本合計		<u><u>7,790,375</u></u>

注記

第1 重要な会計方針

- 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。
- 2 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）
 - ・減価償却の方法 定額法
 - ・主な耐用年数

建物	13～50年
建物附属設備	13～15年
構築物	38～60年
機械及び装置	8～20年
車両運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	5～8年
その他有形固定資産	10年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）
 - ・減価償却の方法 定額法
 - ・庁舎利用権 36年
 - (3) リース資産
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法による。
- 3 引当金の計上方法
 - (1) 退職給付引当金
職員の退職手当は、総務課との協議により一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。
 - (2) 賞与引当金
職員の期末手当、勤勉手当の支給及び当該手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給又は支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
 - (3) 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- 4 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

第2 リース契約により取得する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内 1,369,800円

1 年超 4,545,150円

計 5,914,950円

第3 その他の注記

1 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当の支給及び当該手当に係る法定福利費を支出する見込みのため、賞与引当金3,718,000円を取り崩す。

4 貸倒引当金の取崩し

当事業年度において、債権の不能欠損による損失の見込みに備えるため、貸倒引当金243,615円を取り崩す。

5 修繕引当金の取崩し

当事業年度において、修繕費を支出する見込みのため、修繕引当金40,000,000円を取り崩す。

